

28	都市整備局	航空政策の推進(横田空域の全面返還、横田基地の軍民共用化)
事業概要	<p>首都圏の空港機能を補完し、多摩の振興はもとより日本経済の活性化も含めて将来の国力の充実を図り、また、増大する首都圏の航空需要に対応し、安全で効率的な航空交通を確保していくために、「横田空域の全面返還」、「横田基地の軍民共用化」について、世論喚起や国に対する具体的な問題提起を行うなど、実現に向けて取り組む。</p>	
これまでの経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成11年6月 都から国への要望で、「横田飛行場の民間航空利用」を最重点事項として新規に盛り込み、提出。(以降、継続して提出) ・平成13年6月 国への提案要求で「横田空域及び管制業務の返還」を最重点事項として新規に盛り込み、提出。(以降、継続して提出) ・平成15年5月 日米首脳会談(小泉首相、ブッシュ大統領)で横田飛行場の共用化について、検討することを合意。 ・平成15年12月 政府関係省庁と東京都との「連絡会」が設置される。 ・平成18年5月 在日米軍再編の最終取りまとめ(ロードマップ)合意。 ・平成18年10月 スタディグループ(日米間の協議体)において、軍民共同使用についての検討が開始。 ・平成20年9月 横田空域の一部が返還。 ・平成20年10月 関東地方知事会として「横田基地の軍民共用化の早期実現」及び「横田空域及び管制業務の全面返還の早期実現」を国に要望。 ・平成21年11月 八都府市長首脳会議において、同様の内容を新政権に要望。 ・平成22年11月 九都府市長首脳会議において、同様の内容を国に対して提言。 ・平成22年11月 「首都圏におけるビジネス航空の受入れ体制強化に向けた取組方針」を策定・公表。横田基地における都の取組として、ビジネス航空の受入れなど、軍民共用化の早期実現を図っていくこととしている。 ・平成24年4月 知事が米国務次官補に、軍民共用化の早期実現を要請。日米首脳会談(野田首相、オバマ大統領)で、軍民共用化の検討を要請。 	
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・在日米軍再編の最終取りまとめ(ロードマップ)において「横田空域全体のあり得べき返還に必要な条件を検討する。この検討は2009年度に完了する」となっているが、未だ国は検討の結果を明らかにしていない。 ・同ロードマップでは、軍民共用化に関する日米協議について位置付けられており、日米のスタディグループによる検討を行ってきたところであるが、定められた期限内に合意に至らず、現在も継続している。 	
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・「横田空域の全面返還」及び「横田基地の軍民共用化」について、早期実現を目指し、国への働きかけ等を実施していく。 	
問い合わせ先	都市整備局 都市基盤部 交通企画課	電話 03-5388-3288